

アメリカの私立大学の特徴と その収入構造

私立大学等の振興に関する検討会議
文部科学省 2016年6月28日

丸山文裕

広島大学・高等教育研究センター

アメリカ私大の最近トピックス(1)

The Chronicle of HE誌より

- 2年制大学の危機 May 6, '16
- 4年制大学の強さ: キャリアサービス、体験学習、インターンシップ、小規模クラス
- デジタル・マーケティング: "geofencing" 地域限定集中広告
- 小規模リベラル・アーツ・カレッジの危機 財団助成、大学運営の共同化 Virginia Intermont College, Apr. 1, '16
- 小規模カレッジの寄付募集: 学長リーダーシップ、寄付者に提示するthe vision & futureが大切 Feb. 12 '16

アメリカ私大の最近トピックス(2)

The Chronicle of HE誌より

- U of Maine (州立大学): out-of-state tuition \$29,480
- 優秀学生 \$13,200 の値下げ in-state-tuition の高い特定6州に学生募集ターゲット限定 May 13, '16
- 私立4年制大学 民間資金による学生寮の新築利益を長期返済に充てる St. Joseph's College, NY 民間会社が建物所有 利益を受領 25年後大学へ Mar. 4, '16
- 大学の目的明確化とターゲット学生の絞り込み

私立大学の特長と傾向(1)

- 私立大学の歴史(Harvard college1636設立)は、アメリカ国家成立(1776)よりも古い
- 公立大学の設置形態、ガバナンスは、私立をモデル
- 公立大学も法人格、基本財産を有する U of Michigan は8番目の財産規模
- Dartmouth Case, 1819による私立大学の定義 The Wheelock family, The Board of Trustees, The State of New Hampshireの争い 大学は理事会の所有
- Morrill Act,1862による州立大学の定義 land grant college 応用科学を州民に提供
- 高等教育機会提供は、連邦政府、州政府、州立大学の役割 戦後日本は異なった道
- 高等教育産業:機会均等(民主党政権)+教育投資
人材育成+雇用創出(共和党政権) 地方創成

私立大学の特長と傾向(2)

- 4年制大学学生の40%が私立(for-profit含む)に在籍 2年制を含めれば31%が私立に在籍
- 4年制機関の77%が私立大学(for-profitを含む)
- 私学は国際的総合大規模研究大学から小規模リベラルアーツカレッジまで多様
- 連邦、州政府は、研究助成と奨学金、經常補助はない
- 寄付の61%は經常費、支出全体の6.3%
- 授業料の高騰 ブランド信仰 ボック『アメリカの高等教育』玉川出版2015年7月 水漏れバケツ:退学率、教育の質、授業料、のバランスにより連邦政府援助が無駄
- For profit private universitiesが21世紀に成長 人文社会科学の縮小が市場によって進む
- 高等教育は成長産業 アメリカの人口 20年間に4割増加

Colleges and Universities

Colleges Collegiate Culture

English origin, residential hall, location in the country, teaching, discipline, teacher, priest, superintendent, tutorial, in loco parentis, required course, loyalty, school color, school song, college sport, NCAA, homecoming, rector, Greek letters, fraternity, sorority, alma mater, freshman, sophomore, junior sophister, senior sophister, extra curricula

Universities Uni-Vetor

European Continent, urban location, town and gown, student centered, learning, tuition, electives, autonomy, independent from Church, self-evaluation, student representative in governance, academic time

私立大学への入学(1)

- 私立大学の望ましい学生:学力と支払い能力が高い
- FAFSA or CSS/Financial Aid PROFILEの登録
- 学力の高い学生を独自奨学金で買う 低所得学生が不利
- 進学率の所得格差 トップ20%:79.5% 下位20%:48.8%
- Application進学志願票に成績と家庭所得、預金、ローン残高、所有株式、親権のない親の経済状況の申告
- フルタイム学生の84.4%が何らかの奨学金(Grants:72.4% Loans:56.7% Work Study:11.9%) 6段階最上位所得層の59.5%が奨学金(Grants:40.2% Loans:38.0% Work Study:7.6%)
- 私立学生(non-profit)受給額 所得3万ドル以下:\$18,450 11万ドル以上:\$13,220
- 実質私立授業料 所得3万ドル以下:\$17,840 11万ドル以上:\$31,720

私立大学への入学(2)

- 学生や家庭の負債累積額 修士、公立、博士大学:\$51,460 私立、博士大学:\$68,250
- 返済不能率(2-year default rate): 4年制機関
public 6.8% private 5.1% for-profit 13.4%
- 進学率の上昇 高学歴者所得の上昇
- 男性、中央値 ()内は労働参加率
- 高卒:\$40,290(76.5%) 2年制:\$51,000(79.6%)
- 学士号:\$67,240(82.6%) 修士号:\$86,310(82.5%)
専門職学位:\$126,730(83.2%)
- 博士号:\$105,280(79.7%)

图1 收入构造:私立大学4年制 2011-12

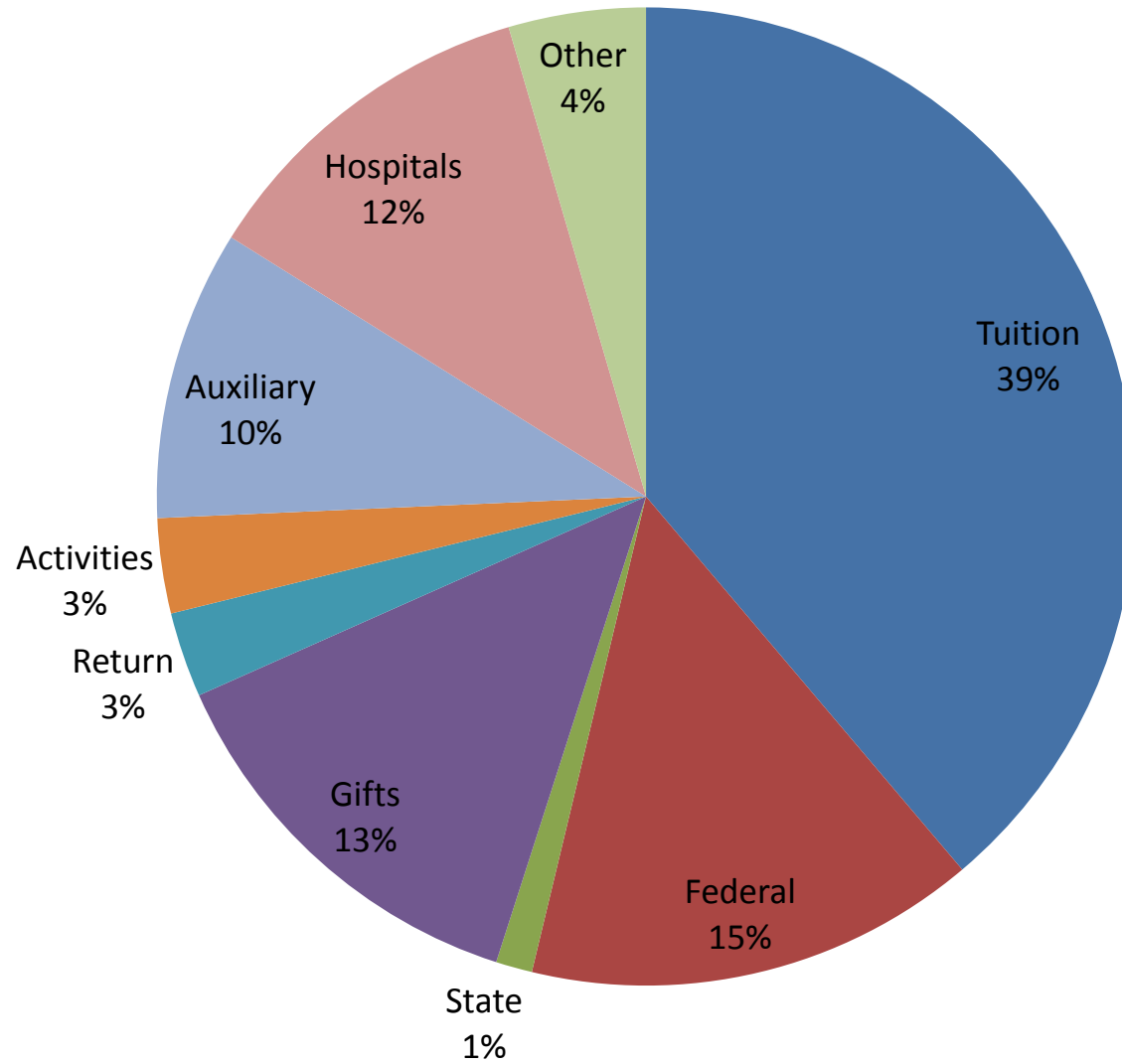


图2收入构造：私立大学4年制 1999-00

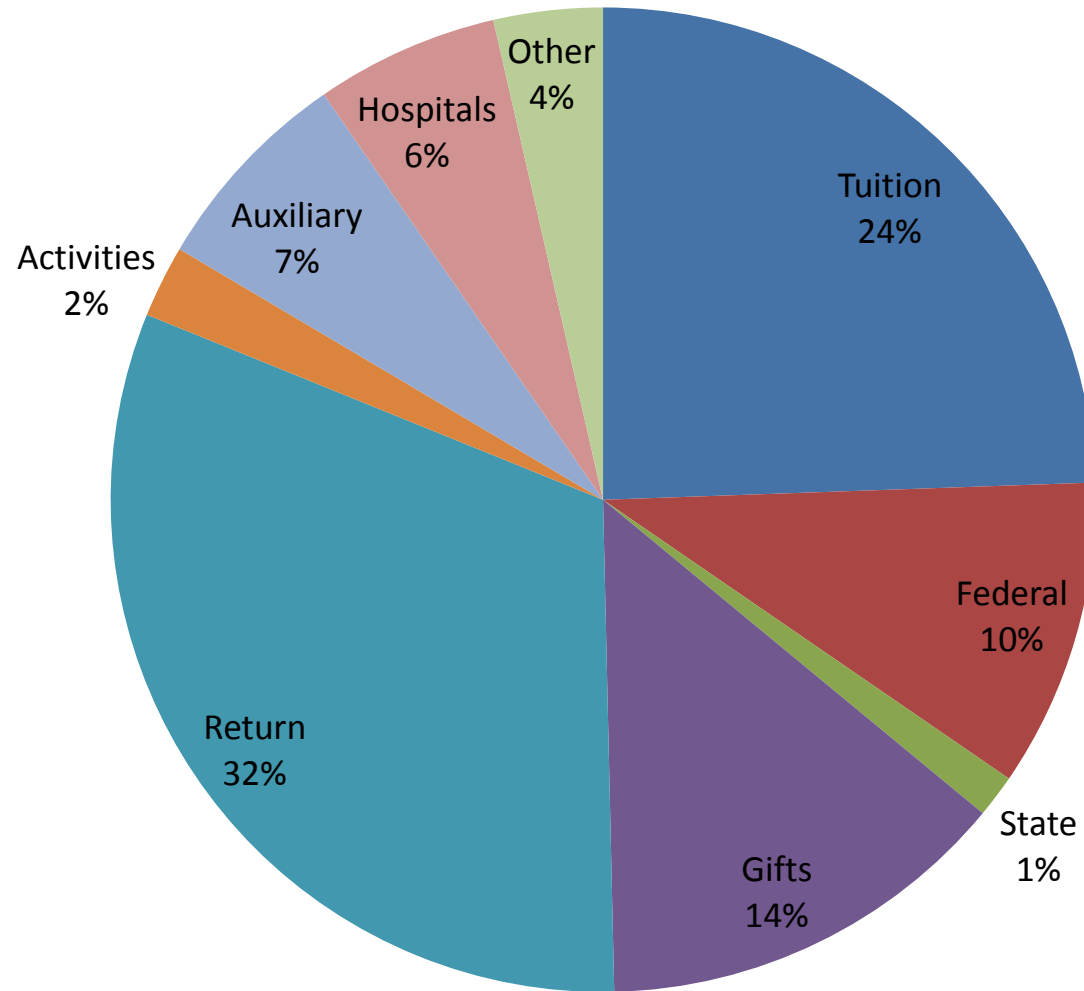
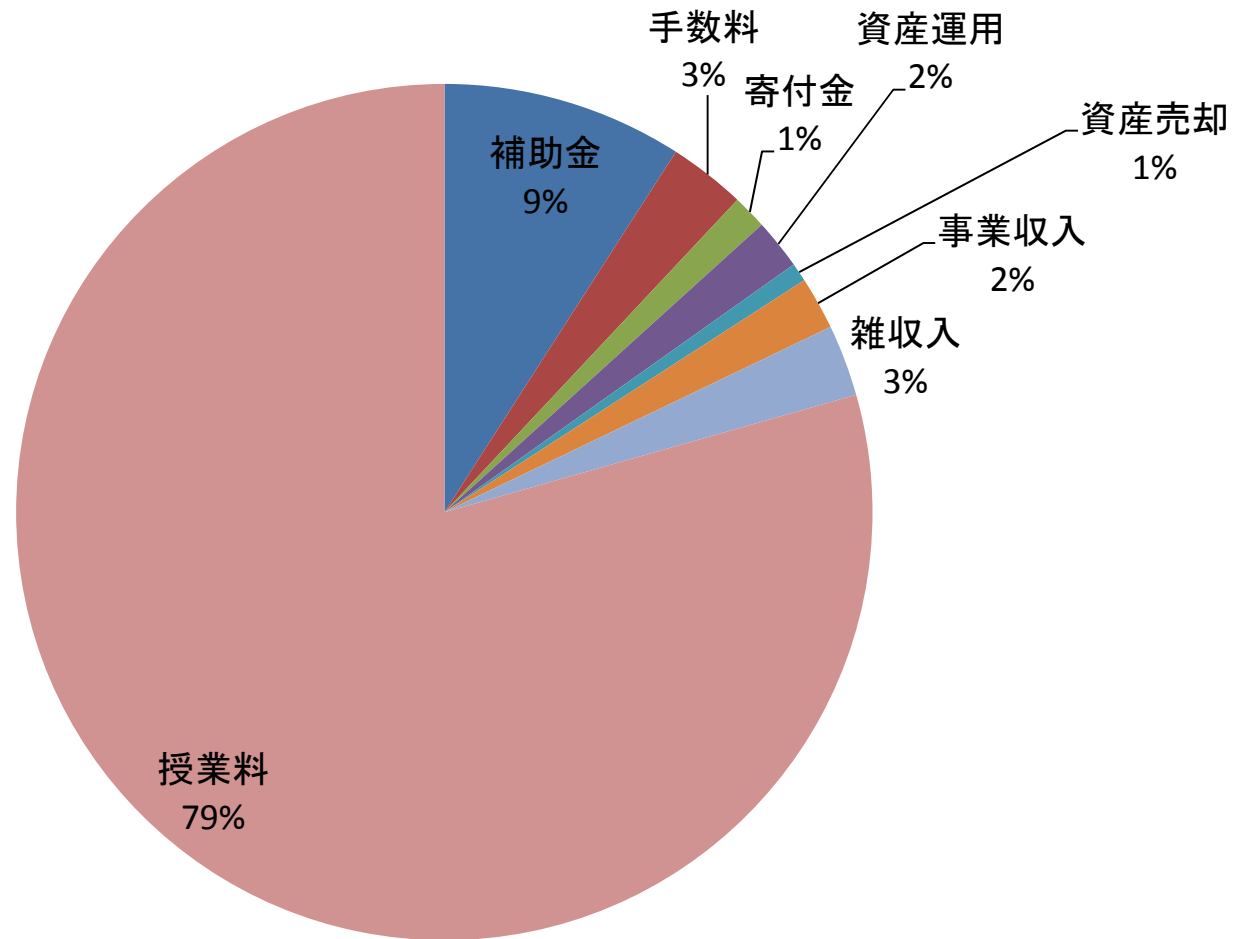


図3日本の私立大学の収入構造：医歯を除く 2013



ドル

図4学生一人当収入:私立4年制 2013年ドル換算

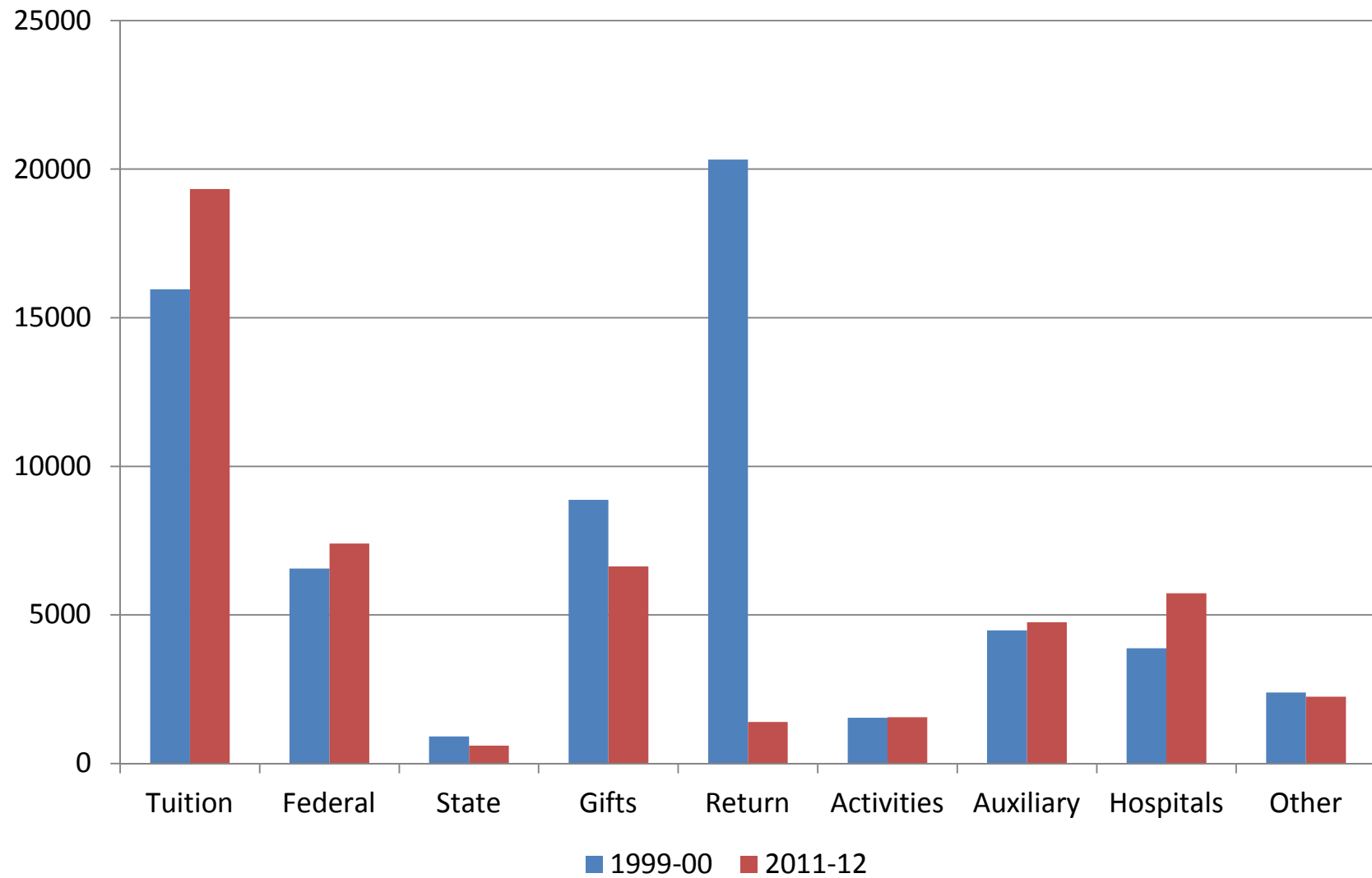


図5収入構造：私立大学4年制 財源別 特定分野 2011-12

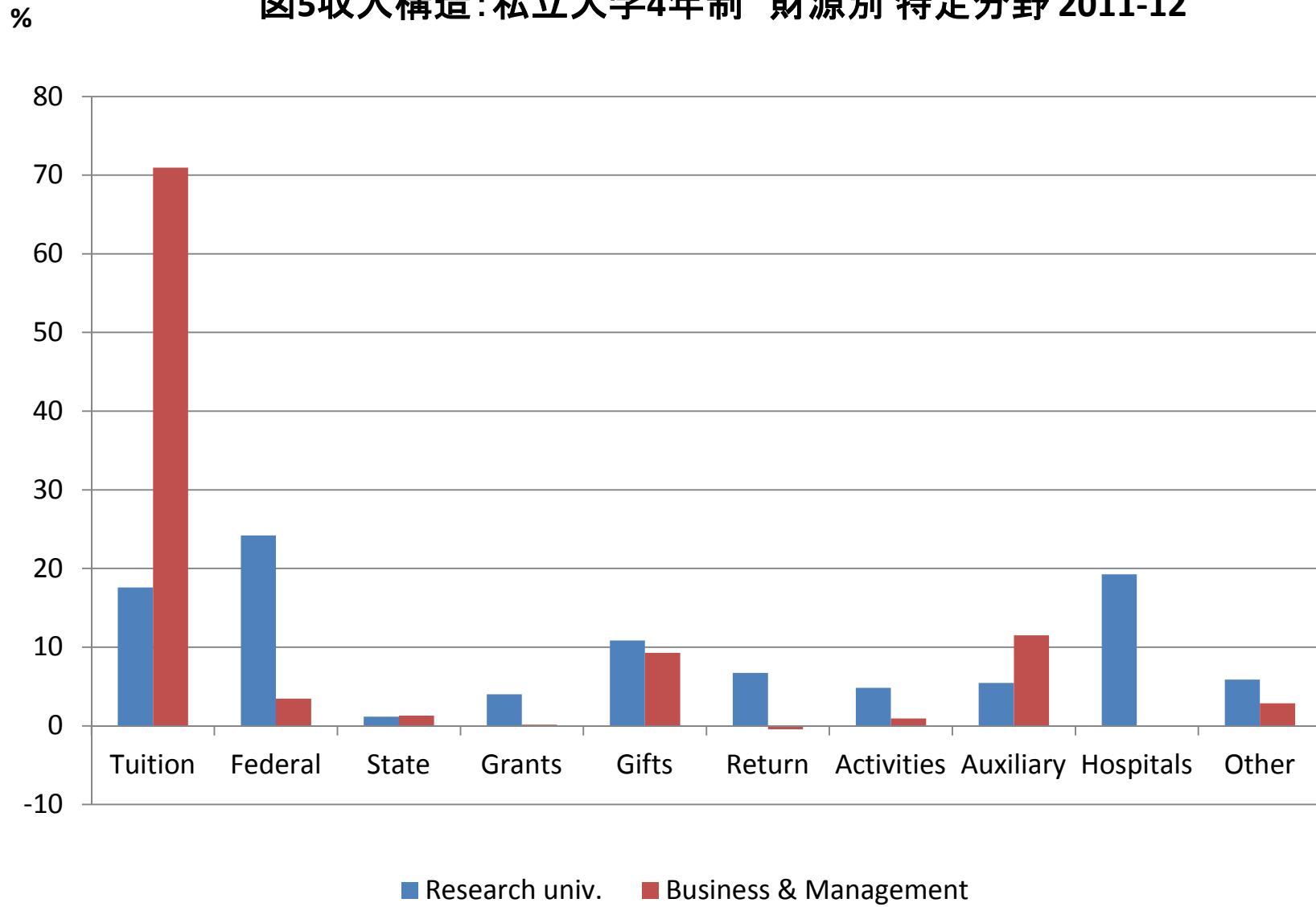
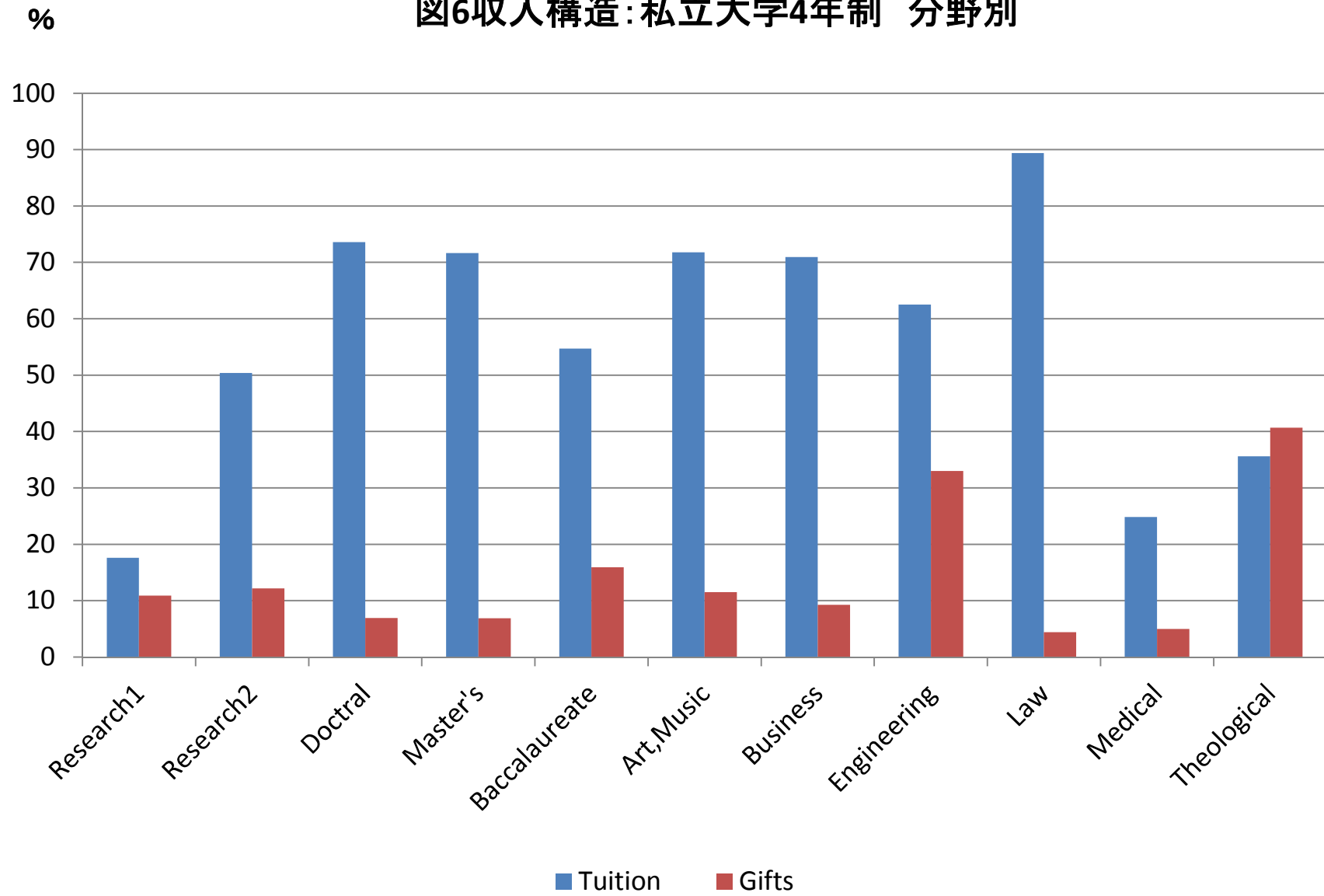


图6收入構造：私立大学4年制 分野別



百万ドル

図7学位授与大学への寄付:財源別

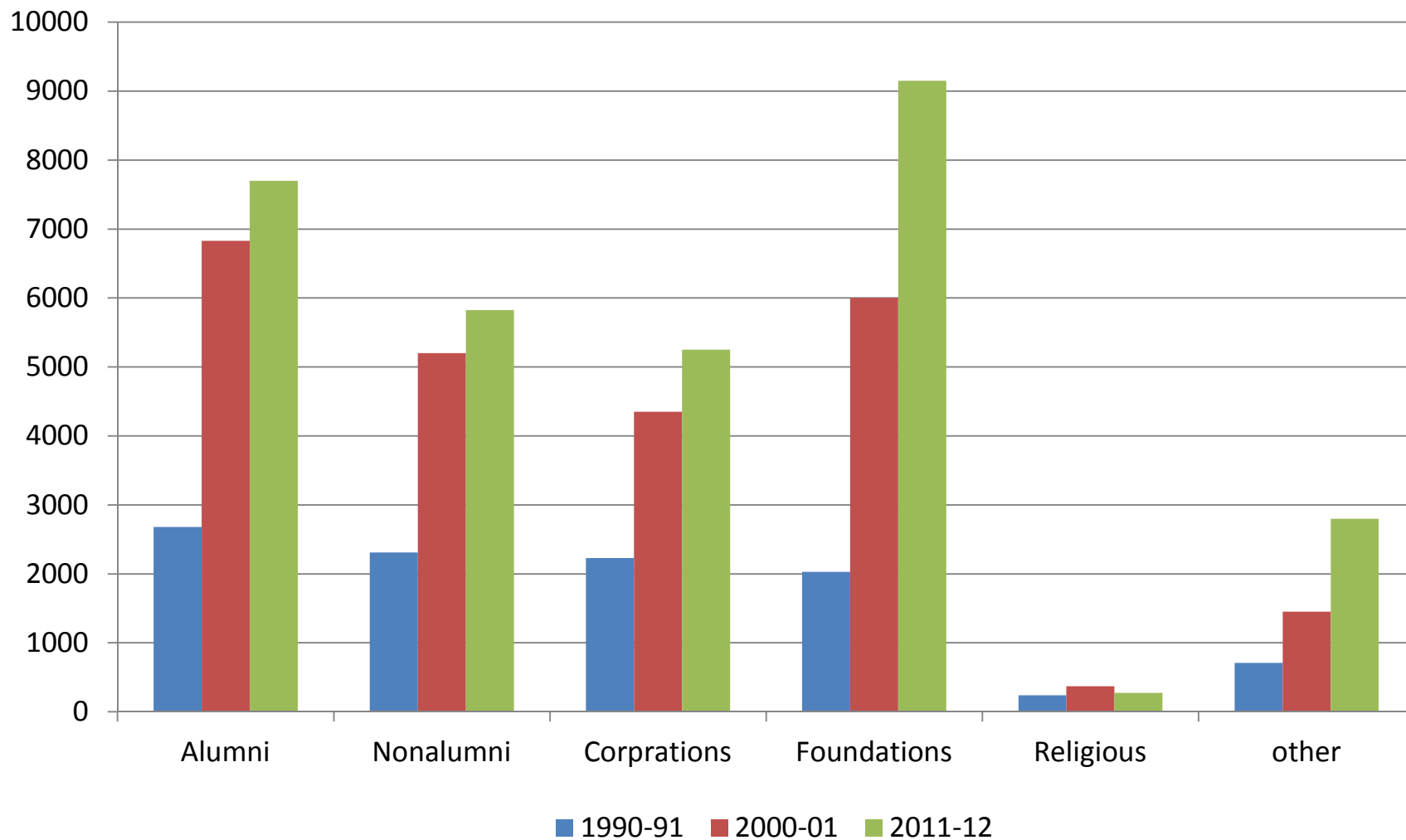


図8学士号の割合 分野別2012-13

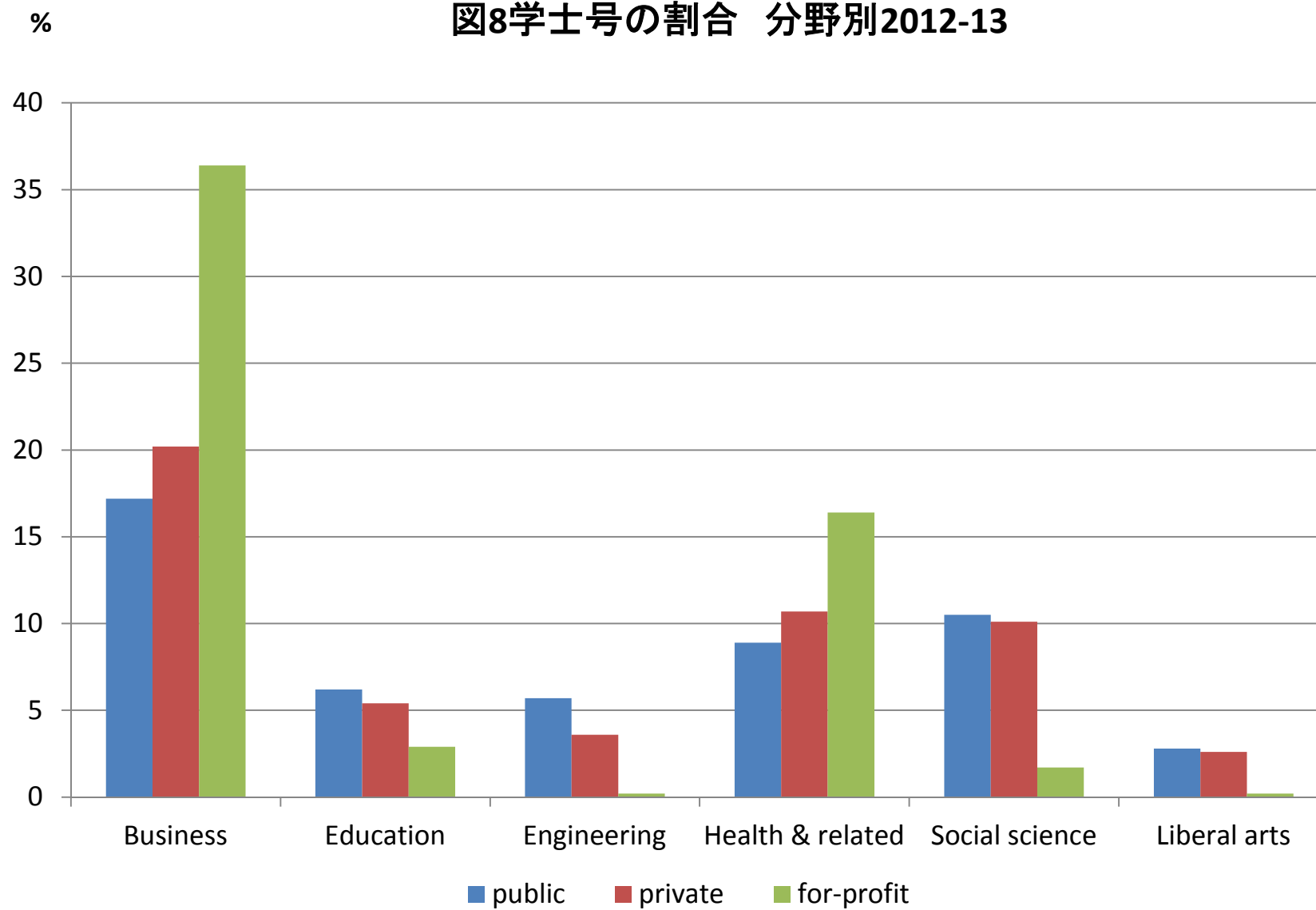
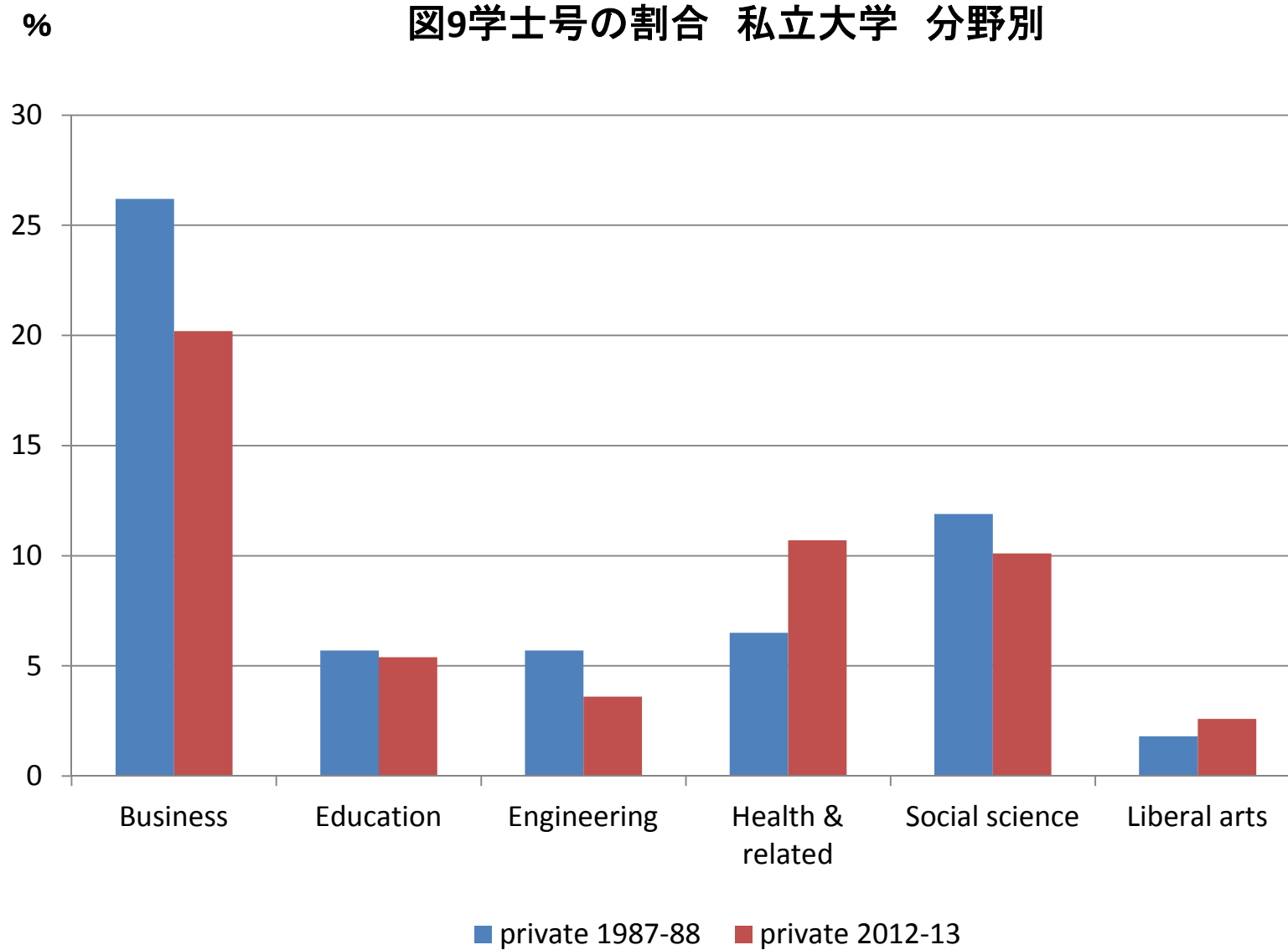


図9学士号の割合 私立大学 分野別



百万ドル 図10寄付総額と割合 2013年価格 %

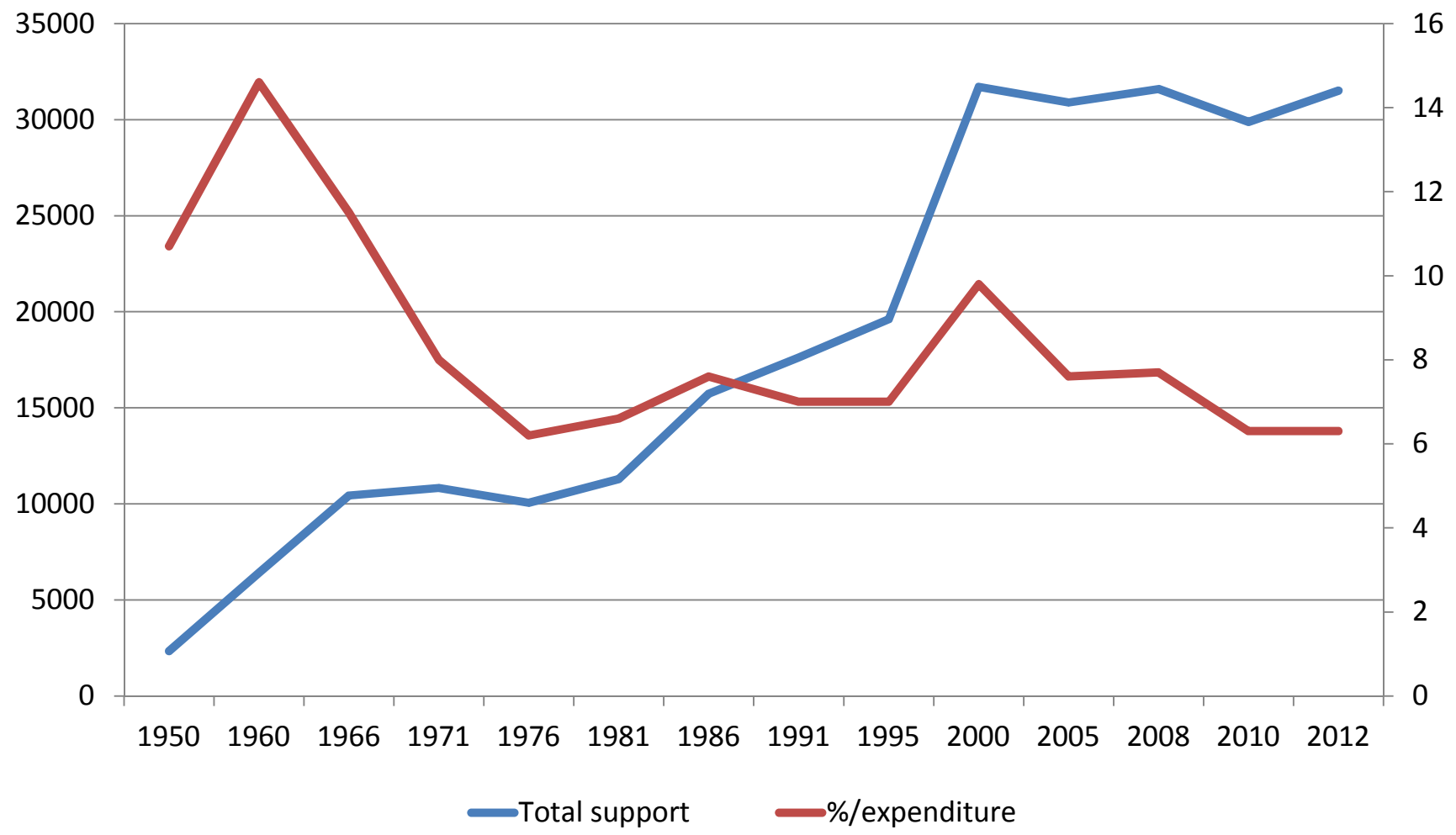


図11大学在学者数4年制 フルタイム換算

千人

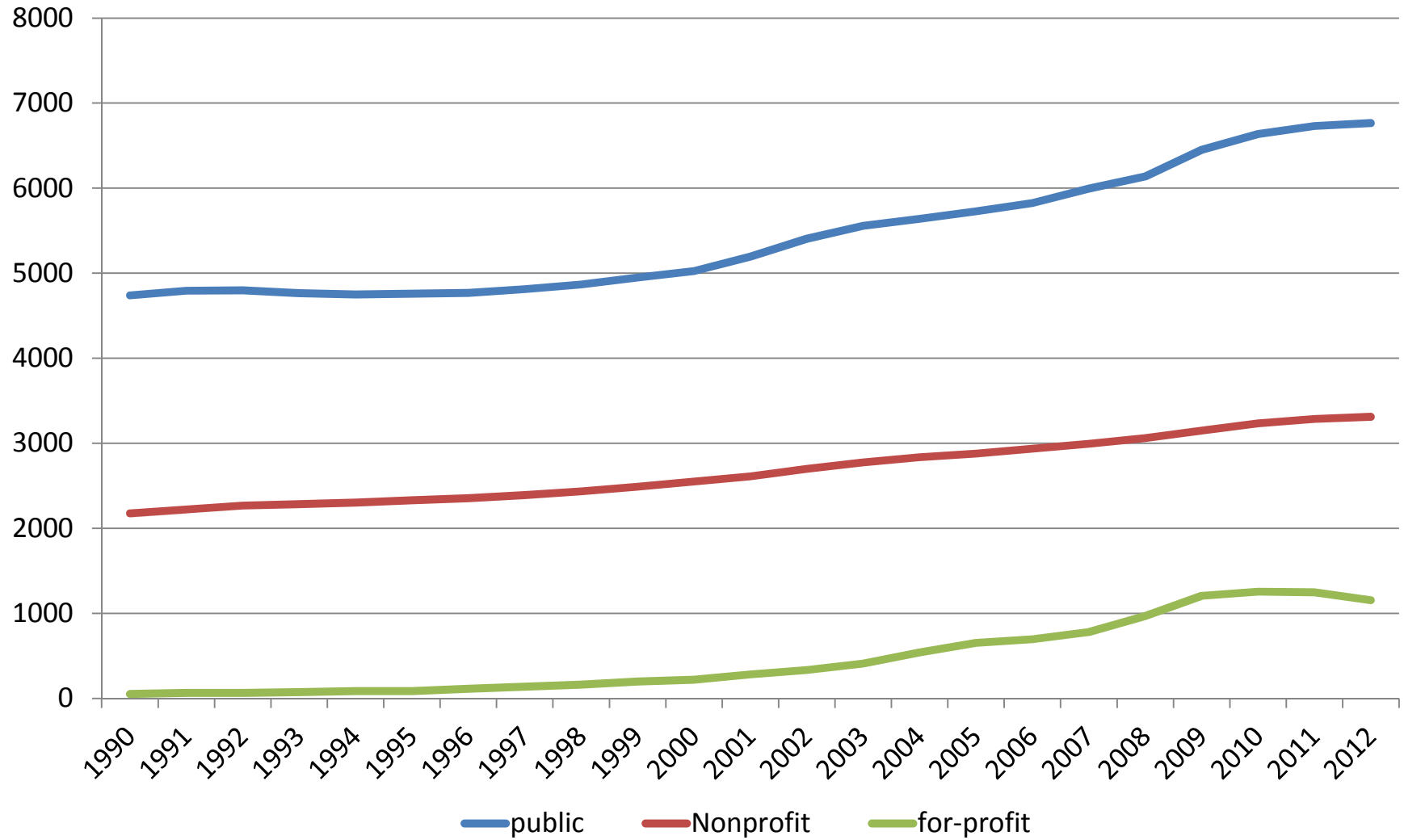


図12 大学数 設置者別4年制

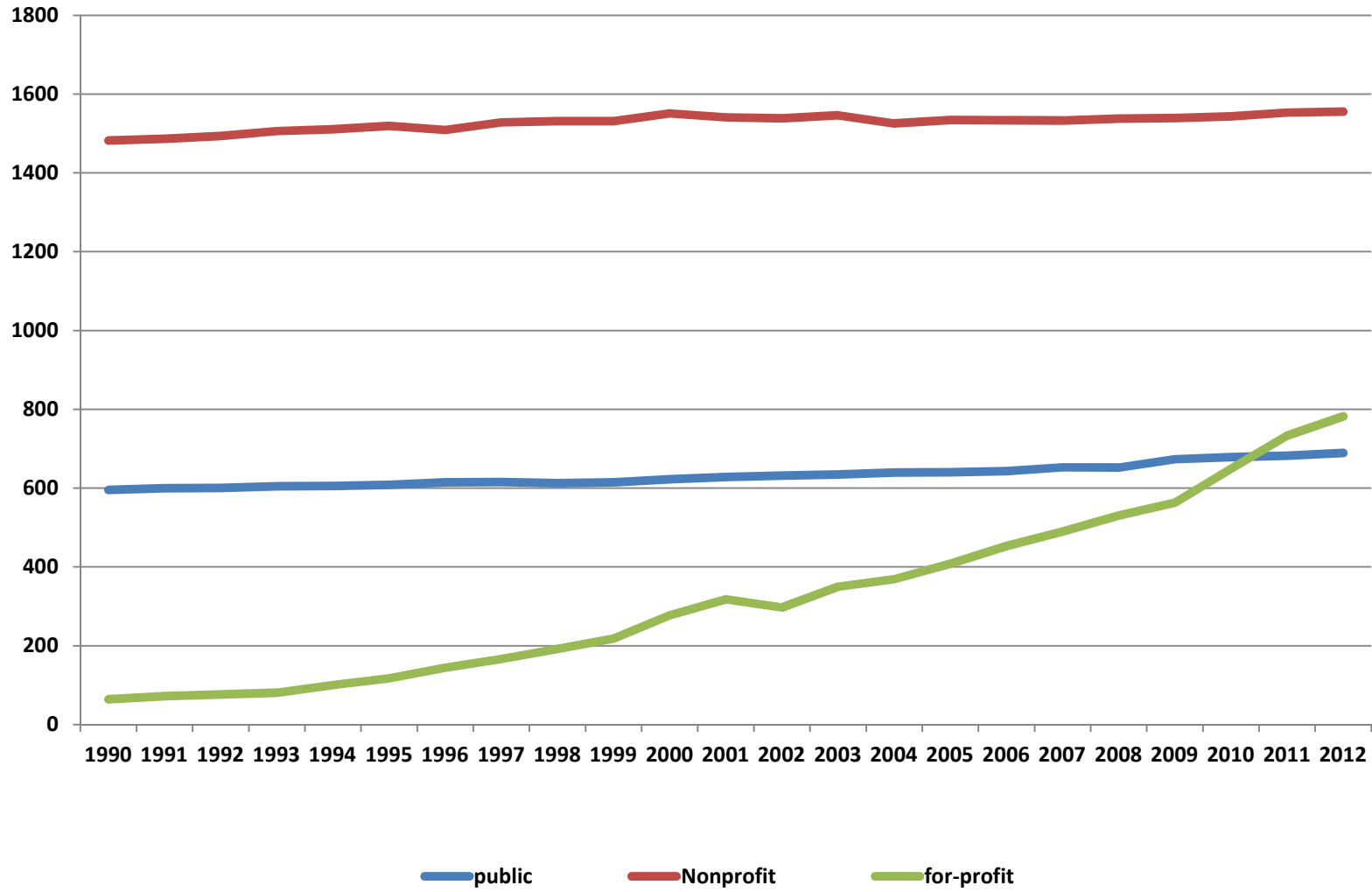


図13大学授業料 設置者別 4年制2012-13年価格

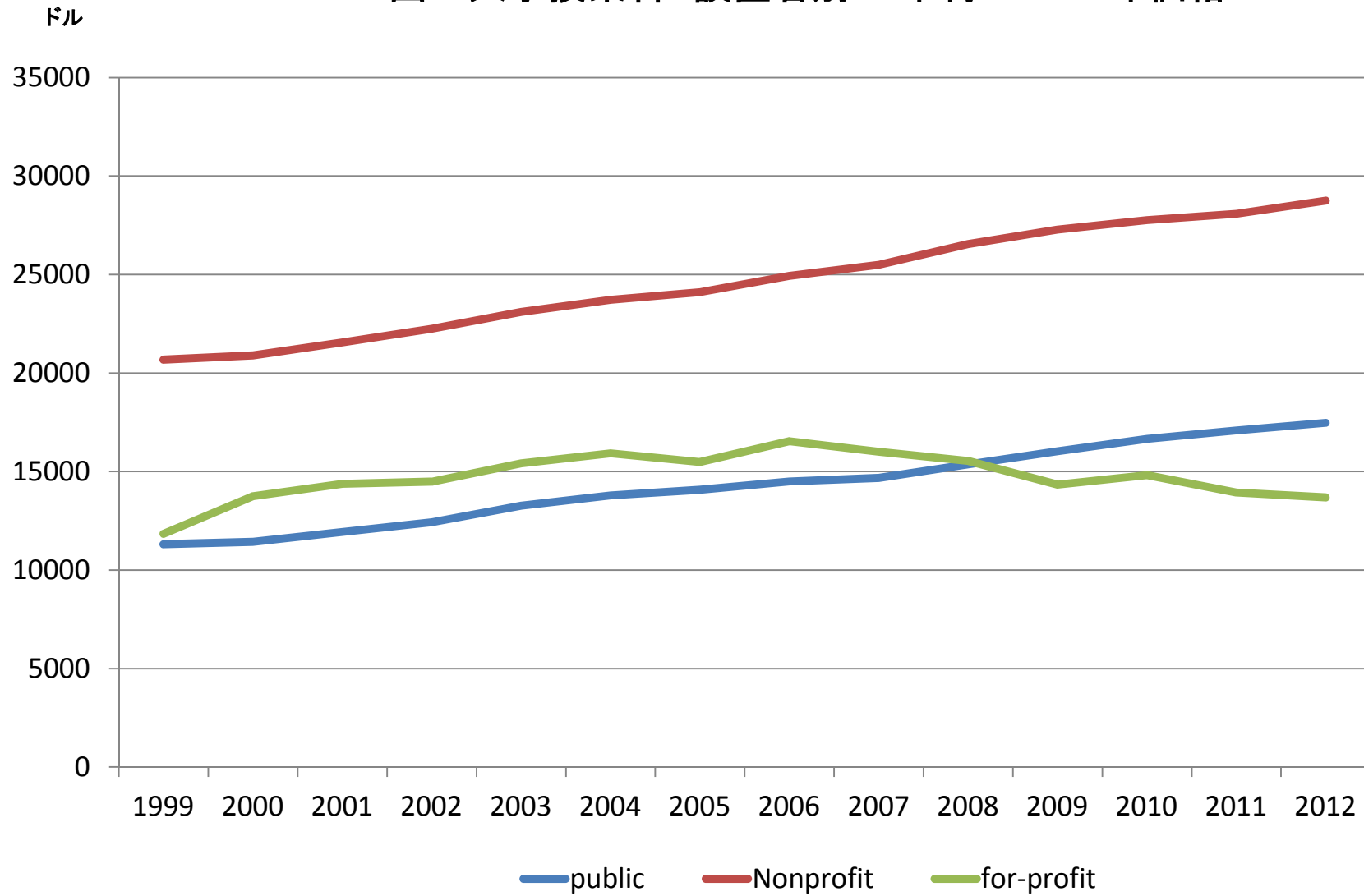


图14支出構造：私立大学4年制 1999-00

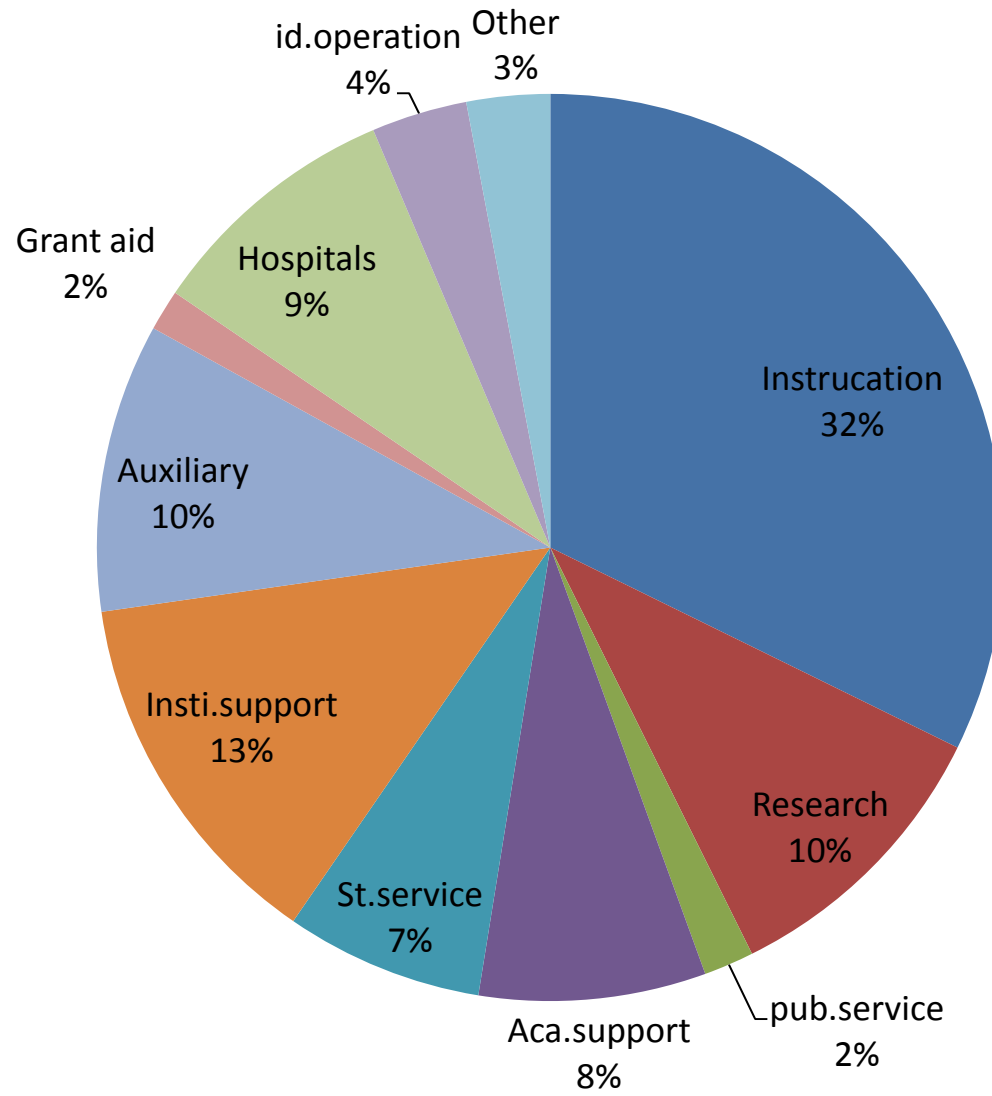


图15支出構造：私立大学4年制 2011-12

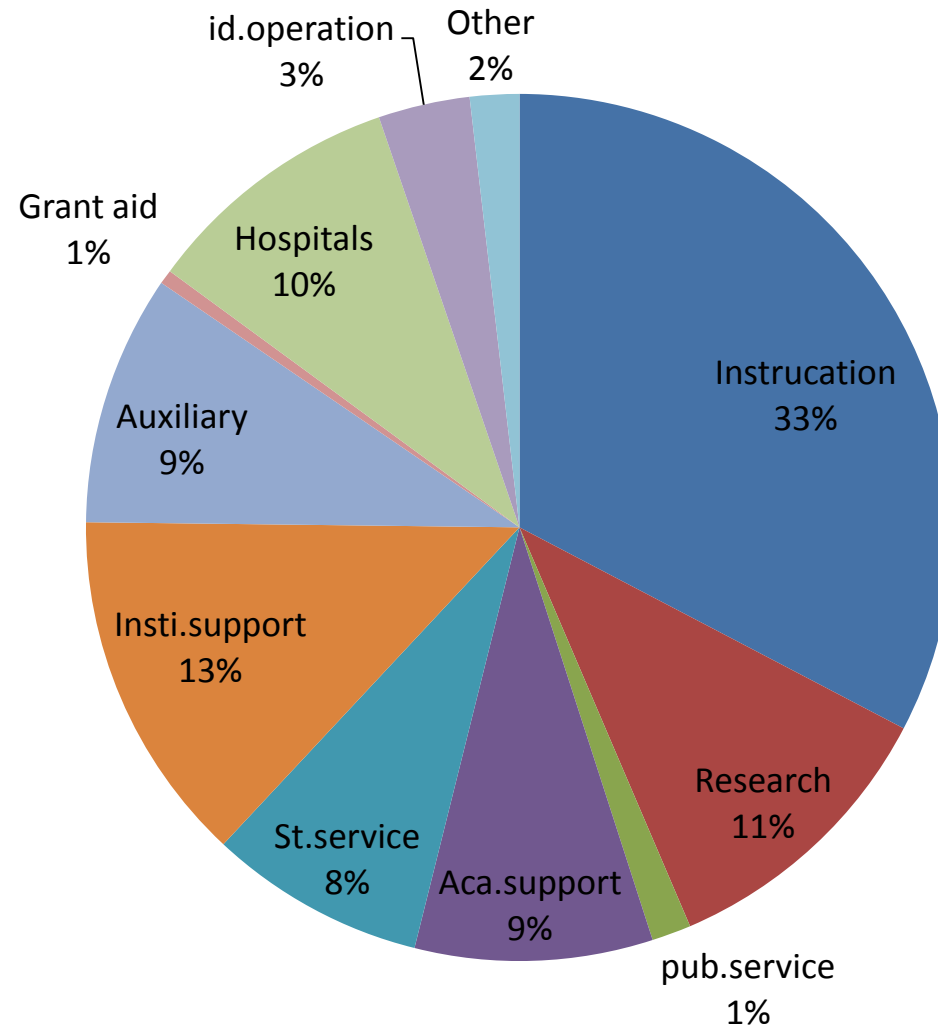


图16支出構造：私立大学4年制 2011-12

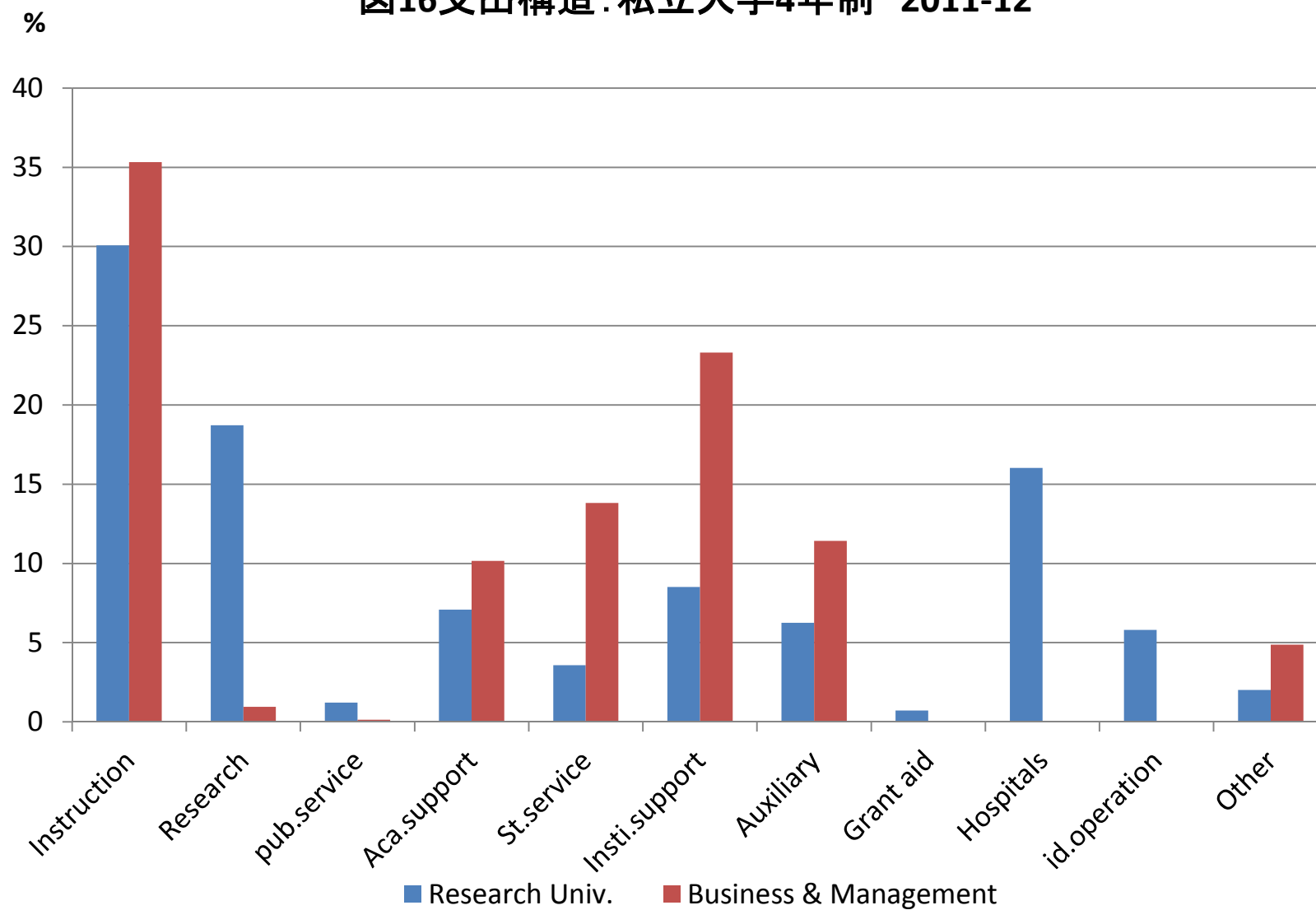


図17日本の私立大学の支出構造：医歯を除く 2013

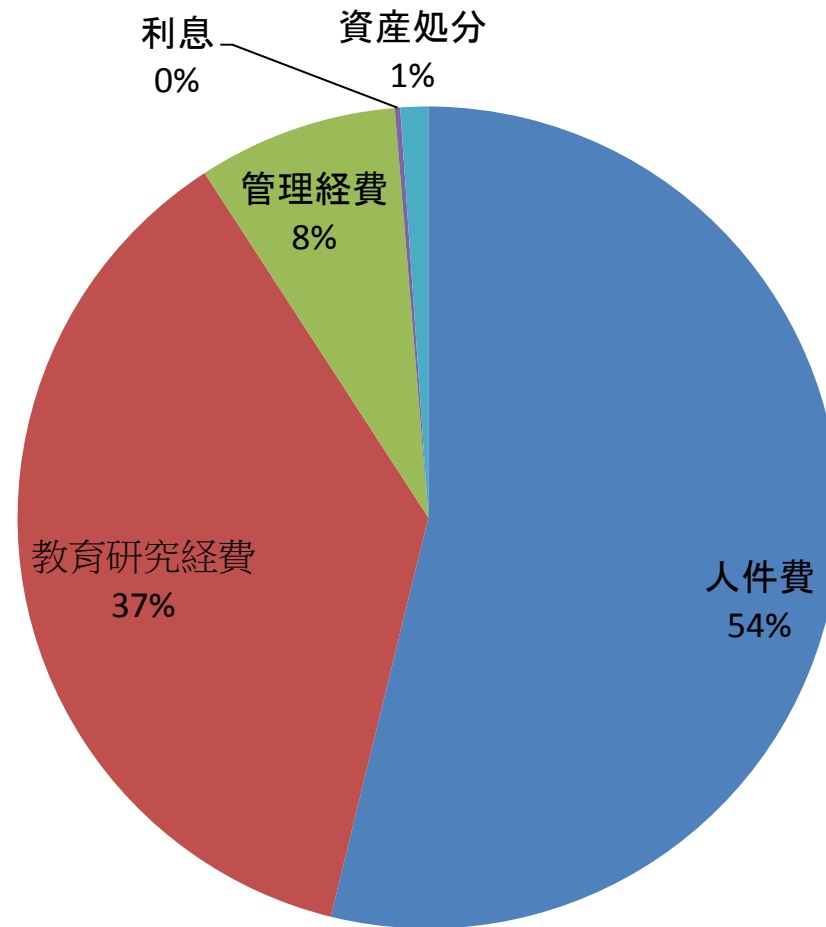
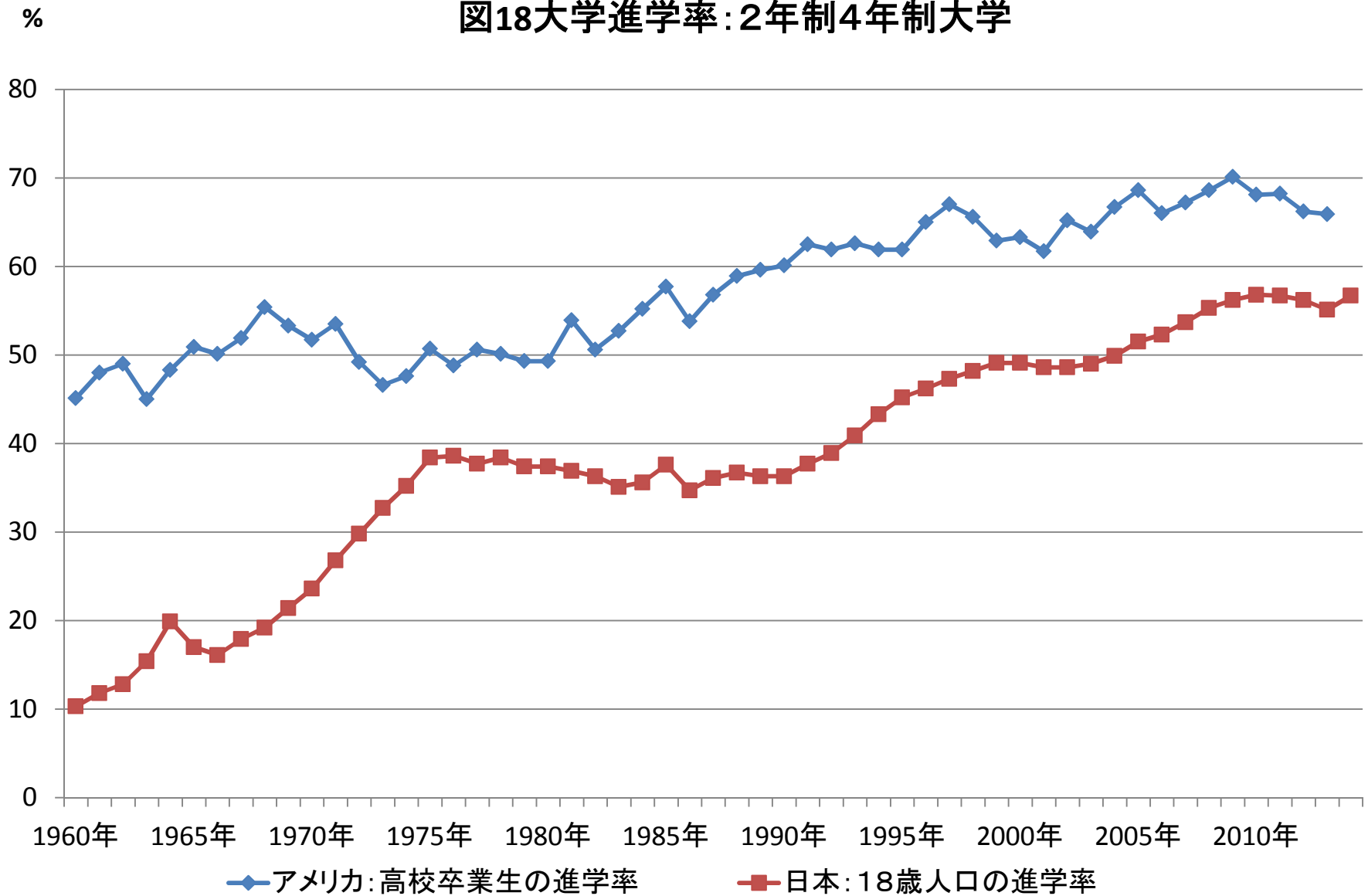


図18大学進学率：2年制4年制大学



University General Fund Revenue History

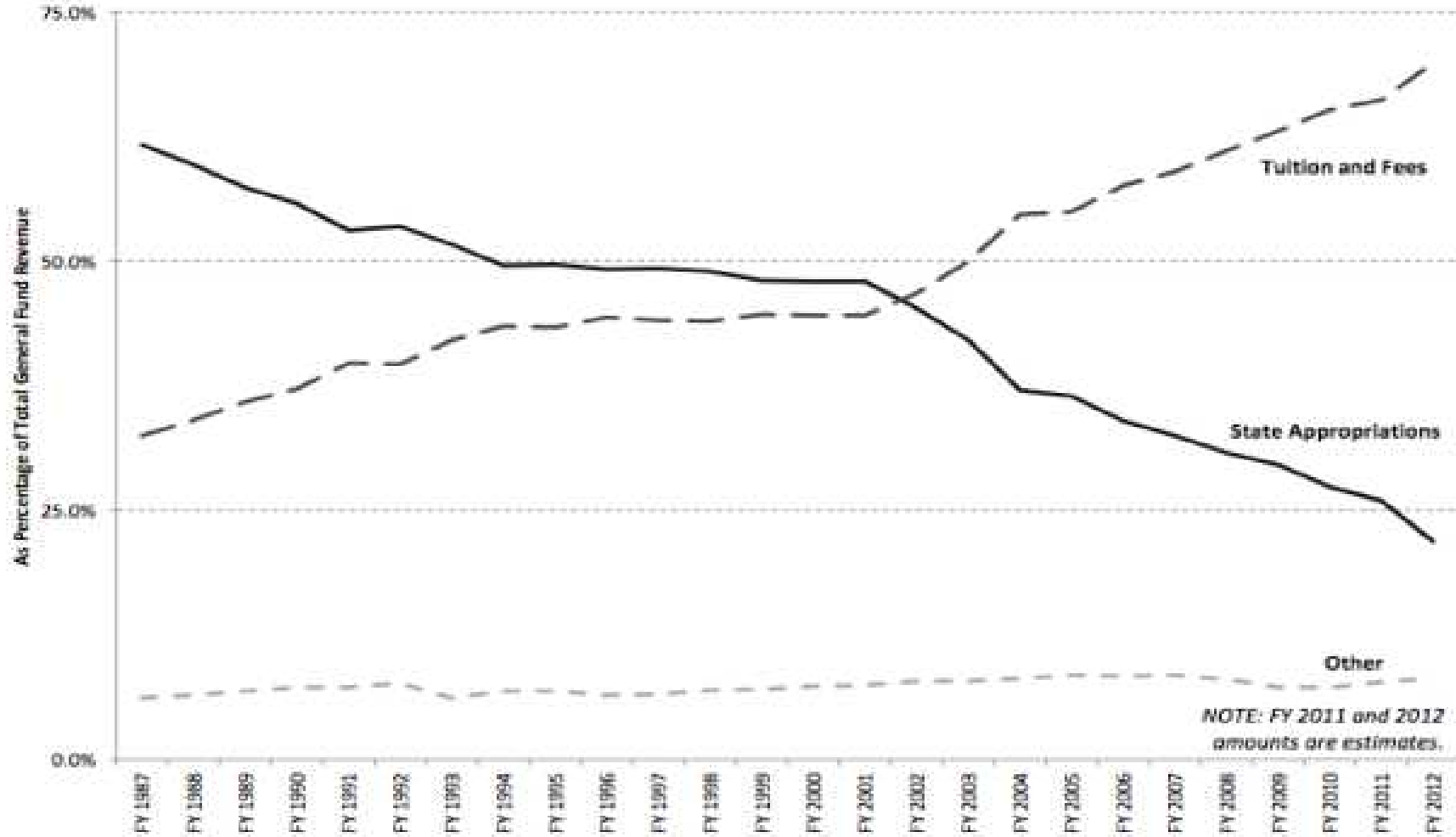
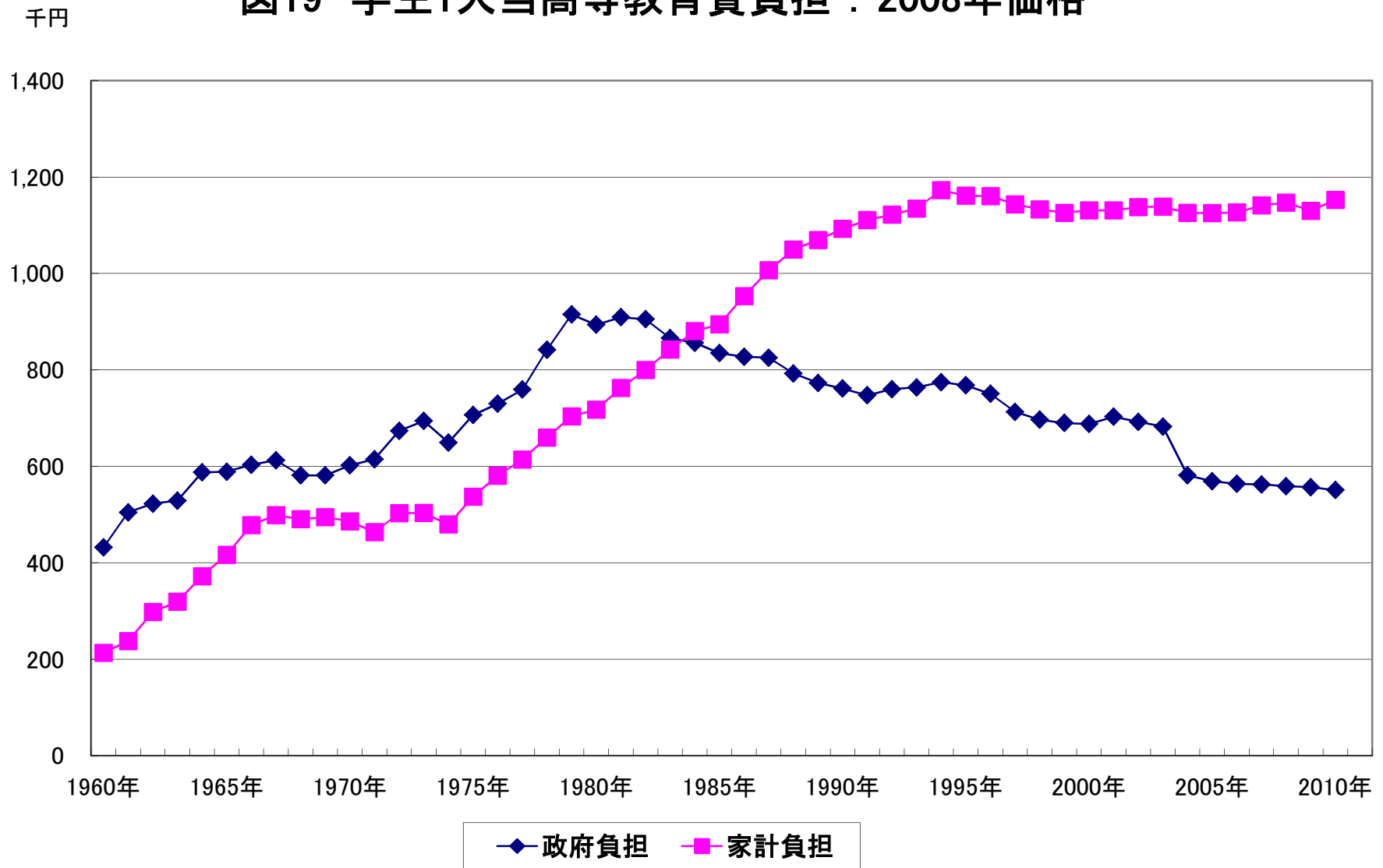


图19 学生1人当高等教育費負担：2008年価格



まとめと日本へのインプリケーション

- 小規模リベラル・アーツ大学が苦戦
- 収入構造は変化するが、支出構造は変化しない
- 資産運用のメリットとリスク
- 基本財産の世代間配分 蓄積か質の向上か
- 授業料への依存度が高まる
- 研究大学、医科大学以外で、授業料依存度が高い
- 寄付にはコストがかかる 1ドルにつき15～20セント
- Mega Giftよりも卒業生からの寄付が大きい
- 寄付税制の整備とCollegiate Cultureの涵養が必要
- Alma materの繁栄は自己資産の増大 stockと同じ
- 閉校大学は少ない
- 高等教育機会の拡大: 親の準備 教育資金減税

公財政支出の根拠(2.35兆円)

- 所得再分配、経済安定化、資源の効率的配分
- 教育の機会均等 教育基本法 経済的困難者の就学支援は国と地方公共団体の責任
- 資本市場の不完全性
- 正の外部性 国民の福利厚生に貢献
- 公民支出の総額は変えず、民間支出の代替か？(機会均等目的)
- 総額を伸ばすのか？(教育研究活性化目的)

どの高等教育投資を増やすのか(1)

- 運営費交付金(1.2兆円): 人件費 教育費 研究費
- 施設設備費補助金(900億円): 概算要求の12%しか配賦されていない
- 私学助成(3,200億円): 一般経費 特別経費 経営健全化に充当してよいのか?
- 科学研究費補助金(2,300億円): 増加しているのに研究生産性が低下しているのはなぜか?
- 奨学金(1,100億円): 効果の測定 貸与と給付? 非進学者への補償?

どの高等教育投資を増やすのか(2)

- その他: 地方交付税・一般財源(1,700億円)、研究開発費(1,900億円)、GPプログラム(600億円)
- 政府民間の割合(図19)
- 経常費資本支出の割合 OECD諸国と比べると人件費が少なく、資本支出が多い
- 公私セクター間の配分
- 一律か選択と集中 競争状態が維持できるか